



2015年11月17日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
東京都港区芝浦1-1-1
代表者名 代表執行役社長 室町 正志
(コード番号: 6502 東、名)
問合せ先 広報・IR室長 長谷川 直人
Tel 03-3457-2100

当社子会社であるウェスチングハウス社に係るのれんの減損について

2015年11月13日に開示いたしました「当社の原子力事業に関する一部報道について」の内容につき、以下のとおり補足説明いたします。

1. WECグループ及び当社連結ベースにおけるのれんの減損テストの方法

2006年度に当社がウェスチングハウス社（以下、WEC）グループを買収した際、米国会計基準に基づきWECグループ及び当社連結ベースで約29億3千万ドル（当時のレートで3,500億円相当）ののれんを計上しました。それ以来、のれんは米国会計基準に則り年次でWECグループ及び当社連結ベースでそれぞれ減損テストを実施しております。減損テストでは、対象となるのれんを含む事業の公正価値と当該事業の帳簿価額とを比較し、公正価値が上回っている場合には減損不要と判断し、下回っている場合にはのれんの公正価値を測定し、その測定したのれんの公正価値とのれんの帳簿価額との差額を減損損失として認識します。WECグループは、4つのプロダクトライン（事業分野）で形成されており、のれんについてもそれぞれのプロダクトラインに適正に配分しております。また、のれんの減損テストについても、プロダクトライン毎に行っております。一方、当社連結ベースでは、WECグループとWEC担当事業部（2014年度からは、グローバル事業戦略上、国内原子力事業と組織体制を一体化した、原子力事業部）全体で減損判定テストを行っております。

2. 2006年度から2011年度のものれんの減損判定

年次でのWECグループ及び当社連結ベースでの各年それぞれの減損テストの結果、いずれにおいても事業の公正価値がその帳簿価額を上回っていたため、のれんの減損は認識されませんでした。

3. 2012年度ののれんの減損判定

WECグループについては、2011年に発生した福島原子力発電所の事故の影響によって、全世界で受注を計画していた原子力発電所建設案件の建設計画が後ろ倒しになったこと、またその影響で新規建設プラント向け監視制御システムの計画が後ろ倒しになったこと等により、減損テストの結果、4つのプロダクトラインのうち、監視制御システムの開発・設計・製造・保守サービス等を担当する「オートメーション」で約2億5千万ドル（約205億円）、新規プラント建設向けエンジニアリング・機器製造／調達・プロジェクトマネジメントを担当する「新規建設」で約6億8千万ドル（約557億円）、合計で約9億3千万ドル（約762億円）ののれんの減損損失を認識いたしました。

一方、当社連結ベースののれんについては、上記の2つのプロダクトラインと、既存プラント向けを主とし、保守メンテナンス（定期検査）・改良保全・機器製造・エンジニアリング・大型改修等を担当する「サービス」、燃料体の製造・販売等を担当する「燃料」を含めた4つのプロダクトライン並びにWEC担当事業部全体の公正価値が、帳簿価額を上回っていたため、のれんの減損は認識されませんでした。

4. 2013年度ののれんの減損判定

WECグループについては、原子力発電所建設案件の受注時期が、更に後ろ倒しになることが見込まれたこと、受注済みのAP1000TM建設案件においてコストオーバーラン（建設費の想定額超過）が発生したこと等により、減損テストの結果、「新規建設」のプロダクトラインで約3億9千万ドル（約394億円）ののれんの減損損失を認識いたしました。

一方、当社連結ベースののれんについては、2012年度同様、「新規建設」以外のプロダクトラインである、安全保護系監視制御システム・既存プラント向け保守メンテナンス等を担当する「オートメーション・フィールドサービス」、新規プラント及び既存プラント向けエンジニアリング・改良保全・機器製造・大型改修等を担当する「エンジニアリング・機器・大型工事」、燃料体の製造・販売等を担当する「燃料」のそれぞれにおいて公正価値が帳簿価額を上回っていることから、4つのプロダクトライン合計並びにWEC担当事業部全体ののれんの減損は認識されませんでした。

5. 2014年度ののれんの減損判定

WECグループについては、減損テストの結果、プロダクトライン毎の公正価値が2013年度に減損した帳簿価額を上回っていたため、のれんの減損は認識されませんでした。

当社連結ベースののれんについても、減損テストの結果、原子力事業部全体の公正価値が帳簿価額を上回っているため、のれんの減損は認識されませんでした。

なお、2015年9月末時点で、WECグループののれんは約15億2千万ドル（約1,828億円）、当社連結ベースののれんは約3,441億円となっております。

今後とも、当社は、WECに係るのれんを含む資産の評価について米国会計基準に則り適切に会計処理してまいります。

WECグループの減損については、当社の連結財務諸表に影響を及ぼすものではありませんが、2012年度については適時開示基準に該当しており、適時適切に開示すべきでした。

今後、開示すべき事項を認識した場合には速やかにお知らせします。また、当社はWECに関する事項も含め可能な限り、積極的な情報開示に努めてまいります。

以上